

高齢者の活躍を支える地域医療・介護基盤の構築について

【担当省庁】厚生労働省

- 1 「介護離職ゼロ」と高齢者の活躍する社会の実現に向けて、地域の医療介護の充実を図るため、「地域医療介護総合確保基金」の十分な予算を確保するとともに、住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていける社会の実現に向けた全国モデルとなる先駆的な事業を展開している京都府の事業を採択していただきたい。

< 京都府の予定事業 >

	主な先駆的取組
認知症総合対策プロジェクト	認知症初期から看取りまでワンストップで患者へサービスを提供する「京都認知症総合センター」の整備
地域におけるリハビリ支援プロジェクト	急性期リハビリから在宅医療までを担うリハビリ医師の養成等を行う「京都府リハビリ教育センター」の設立
看取り対策プロジェクト	医師・看護師・介護職員の連携により専門的ケアを行う人材の育成による在宅での看取りを支援する体制づくり
介護・福祉人材の養成確保	人材育成に努力する事業所への認証により若者への「見える化」を図る「きょうと福祉人材育成認証制度」の導入

- 2 介護人材の確保・定着を図るため、介護・福祉事業所を対象とした「勤務環境改善事業」や複数の小規模介護・福祉事業所による「勤務環境改善等の共同化」への支援などの地方公共団体の取組について、補正予算での対応も含め、支援制度を創設していただきたい。

< 厚生労働省の概算要求 >

- ・ 地域医療介護総合確保基金（介護分） 事項要求（27年度当初予算 483 億円）

【現状・課題等】

京都府では、高齢者をはじめ府民が住み慣れた地域で安心して暮らしていける社会を実現するため、「認知症」「リハビリテーション」「看取り」の地域包括ケア3大プロジェクトに取り組んでいる。

（京都府事業の内容）

認知症総合対策プロジェクト

- ・ 認知症の初期から看取りまで、本人の容態に応じた適切なサービスをワンストップで提供する「京都認知症総合センター（仮称）」の整備

- ・「認知症アクションアライアンス」による認知症にやさしいまちづくりの推進や、国際アルツハイマー病協会(ADI)国際会議(平成 29 年京都開催)プレイベント
- ・若年性認知症支援コーディネーターの配置等、若年性認知症対策の強化

地域におけるリハビリ支援プロジェクト

- ・相談・訪問指導等を行う地域リハビリコーディネーターを二次医療圏域ごとの地域リハビリ支援センターに配置
- ・府立医科大学、京都大学、医師会等の医療関係者団体や京都府、京都市が一体となり、全国に先駆け設立した「京都府リハビリ教育センター」において行う急性期・回復期から在宅医療までを担うリハビリ医師の養成・教育

看取り対策プロジェクト

- ・看取りの専門的ケアができる医師、看護師、介護支援専門員、施設介護職員等の養成、在宅や介護施設における本人の意思を尊重した看取りを連携により支援

介護・福祉人材の養成確保の取組

きょうと福祉人材育成認証制度

- ・若者の働きがいと働きやすさに配慮した人材育成や職場への定着支援に取り組む事業所を認証。福祉業界の見える化を図り、人材育成に努力する事業所を支援
京都府北部福祉人材養成システム
- ・介護・福祉人材を地域の中で育て、定着を図る仕組みを構築。特に高齢化率が高く、介護・福祉人材が不足する府北部地域における人材育成を広域的に展開
- ・平成 27～29 年度の 3 年間で、府全体で新たに 7,000 人の介護人材を確保することを目標として設定

勤務環境改善等の取組

京都府では、雇用基金を活用して「京都府就労環境改善チーム設置事業」を実施しているが、介護・福祉事務所での取組の継続や、単独で事業を実施できない小規模事業者への取組の拡大が課題

介護・福祉事業所の規模(職員数)

4 人以下	7.6 %	
5 人以上 9 人以下	17.1 %	
10 人以上 19 人以下	27.5 %	52.2 %
20 人以上 49 人以下	26.0 %	
50 人以上 99 人以下	12.6 %	
100 人以上	5.9 %	

半数以上が従業員規模 20 人未満

(出典：平成 26 年度介護労働実態調査結果)

・ 京都府就労環境改善チーム設置事業

アドバイザーの派遣：京都府社会保険労務士会に事業委託(②緊急雇用基金事業)
就労環境改善助成事業

対象：福利厚生施設の整備、労働時間短縮のための設備導入、育児・介護休業制度の導入等、就労環境の向上に資する取組に関する経費(対象経費の1/2、上限30万円)

【参考】

きょうと福祉人材育成認証制度

- ・ 人材育成に積極的に取り組む福祉事業所を京都府が認証し、学生等に公表



- ・ 認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援
(京都府における取組事業者(平成27年9月30日現在))

認証事業者 138 事業者

宣言事業者 429 事業者

京都府北部福祉人材養成システム

平成 27 年 4 月：介護福祉士課程を有する民間の専門学校を舞鶴市内に開校

平成 27 年 5 月：地域の民間施設連絡協議会と連携し、社会福祉法人等に従事する現任者が介護福祉士の受験資格を得るために必要な研修を福知山市内で開始

平成 28 年度：高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉の現場で対応できる実習を行う施設を宮津市内に新設予定の社会福祉施設内に整備

京都府の高齢者数の将来推計と必要な介護人材数

(単位：万人)

	総人口	高齢者人口 (高齢化率)		必要な 介護人材数 (不足数)
			うち 75 歳以上(率)	
平成 22 年(2010)	264	61 (23.0%)	29 (10.9%)	-
平成 27 年(2015)	261	73 (27.9%)	35 (13.3%)	-
平成 32 年(2020)	257	77 (29.9%)	41 (15.9%)	4.6 (0.4)
平成 37 年(2025)	250	77 (30.8%)	48 (19.3%)	5.2 (0.7)

平成 22 年は国勢調査による

平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成 25 年 3 月)による

必要な介護人材数(不足数)は厚生労働省推計による

京都式地域包括ケア推進費(⑦ 1,238,177 千円)

認知症総合対策	119,230 千円
地域リハビリテーションの推進	184,949 千円
看取り対策	42,600 千円
〔うち、地域医療介護総合確保基金	96,138 千円〕
・京都府介護・福祉人材確保総合事業費	891,398 千円
〔うち、地域医療介護総合確保基金	351,818 千円〕

【京都府の担当課】

健康福祉部	高齢者支援課	075-414-4567
	介護・地域福祉課	075-414-4561
	リハビリテーション支援センター	075-251-5388